総務文教委員会記録

○開催日時

令和6年9月9日 午前10時～午後2時19分

○開催場所

第3委員会室

○出席委員（7人）

委員長	徳永武次	委員	新原春二
副委員長	山中真由美	委員	森満晃
委員	大田黒博	委員	溝上一樹
委員	福田俊一郎		

○紹介議員

議員 井上勝博

（請願第11号 核兵器禁止条約の締結を求める意見書の提出と非核宣言都市であることを市民に知らせるモニュメントの設置を求める請願書）

○その他の議員

議員 犬井美香

○説明のための出席者

未来政策部長	古川英利	会計課長	西元哲郎
未来政策部次長	下藪伸一		
未来政策部次長	堂元光信	教育部長	花木隆
秘書広報課長	諏訪原智子	教育総務課長	坂上克久
市誕生20周年記念事業担当課長	吉満由香	学校教育課長	中津朋広
企画政策課長	下門隆嗣	社会教育課長	有村慎吾
産業人材確保・移住定住戦略室長	中村年男	少年自然の家所長	児玉学
コミュニティ課長	吉岡潤樹	中央図書館長	寺田和一

行政管理部長	鬼塚雅之	選挙管理委員会事務局長	上野卓也
総務課長	黒木諭		
財政課長	大濱浩一	監査事務局長	尾曲秀樹
契約検査室長	田中真樹	公平委員会事務局長	
財産マネジメント課長	村田真一郎		
行政経営課長	川床和代	議会事務局長	田代健一
スマートデジタル戦略室長	福山勝広	議事調査課長	久米道秋

○事務局職員

事務局長	田代健一	議事グループ長	森谷瑞生
議事調査課長	久米道秋	議事グループ員	今吉聖人

○審査事件等

付 託 事 件 名	所 管 課
請願第11号 核兵器禁止条約の締結を求める意見書の提出と非核宣言都市であることを市民に知らせるモニュメントの設置を求める請願書 (所管事務調査)	秘書広報課
議案第68号 薩摩川内市過疎地域持続的発展計画の変更について (所管事務調査)	企画政策課
議案第69号 財産の無償譲渡について 議案第70号 財産の無償譲渡について 議案第87号 可愛地区コミュニティセンター新築(建築)工事請負契約の締結について 議案第79号 令和6年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	産業人材確保・移住定住戦略室 コミュニティ課
議案第79号 令和6年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	総務課 財政課
(所管事務調査)	契約検査室
議案第71号 旧東郷小学校解体工事請負契約の締結について 議案第79号 令和6年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	財産マネジメント課
議案第72号 薩摩川内市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議案第79号 令和6年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	行政経営課
(所管事務調査)	スマートデジタル戦略室
議案第79号 令和6年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	選挙管理委員会事務局
(所管事務調査)	会計課
(所管事務調査)	監査事務局 公平委員会事務局
議案第79号 令和6年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	教育総務課 学校教育課 社会教育課 (中央公民館) 中央図書館 少年自然の家
議案第79号 令和6年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	議事調査課

○会議の概要

1 付託事件及び審査結果

- (1) 議案第68号 薩摩川内市過疎地域持続的発展計画の変更について
本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。
- (2) 議案第69号 財産の無償譲渡について
本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。
- (3) 議案第70号 財産の無償譲渡について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (4) 議案第71号 旧東郷小学校解体工事請負契約の締結について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (5) 議案第72号 薩摩川内市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (6) 議案第87号 可愛地区コミュニティセンター新築（建築）工事請負契約の締結について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (7) 請願第11号 核兵器禁止条約の締結を求める意見書の提出と非核宣言都市であることを市民に知らせるモニュメントの設置を求める請願書

本請願は、紹介議員に請願の趣旨について説明を求め、慎重に審査し、採決を行った結果、起立者なしにより不採択とすべきものと決定した。

- (8) 議案第79号 令和6年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち本委員会付託分

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

2 所管事務の調査結果

各課所の事務について所管事務調査を行った。なお、調査の過程において述べられた意見・要望の概要は、次のとおりである。

- (1) 小中学校における子どもの学力については、全国学力・学習状況調査において全国平均点を下回っていることから、より学力及び学習力の向上につながるよう教育振興基本計画の策定を検討されたい。

- (2) タブレットの家庭への持ち帰りについては、学校やクラスによって異なる取扱いもあることから、統一した取扱いとなるよう各学校に指導されたい。

【卷末資料】

請願文書表

受 理 番 号	請願第11号	受理年月日	令和6年8月19日
件 名	核兵器禁止条約の締結を求める意見書の提出と非核宣言都市であることを市民に知らせる モニュメントの設置を求める請願書		
請 願 者	薩摩川内市青山町5920番地 非核宣言都市を明確に市制に求める市民の会 代表 福田 良典		
紹 介 議 員	井上 勝博		
要 旨			
<p>2017年7月7日に国連の会議で「核兵器禁止条約」が、国連加盟国のおよそ3分の2に及ぶ122か国の賛成で採択された。これは人類史上初めて核兵器を禁止するための条約であり、世界で唯一の戦争被爆国に住み、核兵器の禁止・廃絶を求める私たち日本国民の長年の悲願でもあった。来年は戦後80年、広島・長崎に原爆が投下された節目の年である。</p> <p>しかし、日本政府は、私たちのこのような願いに反して「核保有国と非核保有国との橋渡しを務める」との理由でこの会議に参加しなかった。昨年12月の第2回締約国会議には、条約に参加する59の国と地域のほかに、オブザーバーとして35か国が参加し、アメリカの核の傘のもとにあるNATO（北大西洋条約機構）の加盟国のドイツやベルギーなども議論に加わったが、日本政府は参加しなかった。「橋渡し」を言うならば、まず日本がこの条約に署名、批准し、同条約を締結の上、核保有国にも署名・批准・締結を勧めることが重要だと考える。</p> <p>また薩摩川内市は、2006年9月28日に薩摩川内市議会が「核兵器廃絶・世界の恒久平和を希求する薩摩川内市宣言」に関する決議を行っているにもかかわらず市民の認知度は低い状態である。</p> <p>以上の趣旨に基づき、下記事項を請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方自治法第99条の規定に基づき、核兵器禁止条約の締結を求める意見書を国会及び関係行政庁へ提出すること。 2 非核宣言都市であることを示すモニュメントを設置し広く市民に認知させること。 			

薩摩川内市議会委員会条例第30条第1項の規定により、ここに署名する。

薩摩川内市議会総務文教委員会
委員長 徳永武次